

越知町立越知中学校（高知県）

(1) 学校の概要

越知町立越知中学校は、高知県中西部の、自然豊かな町にある生徒数114名、教職員数20名の学校である。越知町教育委員会、越知小学校と連携しながら、学校教育目標「知・徳・体のバランスのよい教育に取り組み、心豊かでたくましく未来を切り開く生徒の育成」の実現に取り組んでいる。

越知中学校は、平成24年度に渡部哲夫校長が赴任して1年で生徒の学力を大きく向上させた。特に数学の伸びは大きく、全国学力・学習状況調査の結果は、前年度比で12ポイントの伸びが見られる。

(2) 教育活動

越知中学校では、「イ．カリキュラムのPDCA」の「C（評価）」を中核に据えた教育活動を行っている。

ア 言語活動の充実

越知中学校では、前述のとおり全国学力・学習状況調査で大きな伸びを見せている。A問題の正答率は80%を超えるようになったが、B問題の正答率は高まっていないことが課題であった。渡部校長は、基礎学力を定着させるためのドリル学習ではこれが限界だと考え、教育活動を見直し、言語活動の充実に取り組み始めた。

取組を始めると、言語活動を取り入れることが目的となり、「言語活動を通して生徒が何を学ぶのか」という目標が明確になっていないという課題が出てきた。そこで、言語活動を通して生徒がどのような姿になっていけばよいのかを考え、評価規準を明確化していった。生徒自身が自分の学びを振り返り自己評価することができるような分かりやすいものを目指すことを目指した。また、言語活動で育成される能力はペーパーテストでは測定できないと考え、定期考査にパフォーマンステスト（例：電気抵抗を測定する回路をつくる）を導入した。教員には授業展開をより細かく想定することが求められるため、生徒の実態把握やより深い教材研究が促されることとなった。

このように、取組について評価し、カリキュラムの改善を図っていくことで、平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果はさらに大きく向上した。

イ 評価を指導に生かす具体的な改善案の策定

評価が確実に指導の改善に結びつくように、具体的な改善案が策定されている。

平成28年度全国学力・学習状況調査（数学）のA問題の結果分析には、「A問題の正答率は80%を

越えたが、改善のための課題は何か。」とあり、目標を達成しながらも更なる改善点を見いだそうとしていることが見て取れる。同結果分析には、全国平均より正答率が低かった二つの問題について、「垂線や増加量は、大切な数学的概念を持つ用語である。これらの概念を理解して初めて意味のある数学的思考（言語活動）ができる。基礎用語や概念の理解が不十分な内容がある。」という細かな分析が記されている。また、その要因を「定着の低い問題を、再指導していないシステムの問題。」とし、「基礎力確認テストを各学期に1回実施し、各学期の実力テストで達成状況を検証する。」等の対策を打ち出している。

同B問題の結果分析を基にした授業の改善案には、「〇〇について重点的に指導する。」といった大雑把なものではなく、「単元の時間数を5時間程度増加し…」、「10月より開始、2学期末のパフォーマンステストで評価」と、改善に向けた具体的取組、実施時期及び評価計画まで明記されており、改善案が確実に実施されるようになっている。

ウ 「P（目標）」の設定について

越知中学校では、「イ．カリキュラムのPDCA」の「C（評価）」の「P（目標）」の妥当性も重視している。各目標項目には数値目標を設定しているが、設定時には「実態に引きずられない」よう留意している。例えば、前年度（平成27年度）の高知県学力定着状況調査における第1学年数学の平均正答率が65.3%であったことから今年度（平成28年度）の目標を「平均正答率70%」とするのではなく、能力を付ければ正答率80%に到達できるはずのテストであると考え、目標を「平均正答率80%」としている。実際に評価するときには、目標80%に対して、結果は70%だから低く評価するのではなく、目標に対して段階的にステップアップしていることを踏まえて評価するよう留意している。

(3) 経営活動

ア 「C（評価）」を中核に据えた経営活動

越知中学校では、教育活動と同様に「イ．カリキュラムのPDCA」の「C（評価）」を中核に据えた組織的な経営活動を行っている。

(7) 「C（評価）」による教員の意識改革

生徒の学力を大きく向上させるためには、まず教員の意識改革が必要である。

意識改革のために、定期考査の構成を変えた。中学校の定期考査問題は、一般的に各教科の教員が作成しており、各教科で難易度や問題の構成が一樣

ではない。そのため、特定の教科の得点が低くても、その理由が「問題構成の違い」に求められてしまうため、定期考査が適切に授業改善につながらないという状況に陥ってしまう。

越知中学校では、どの教科の定期考査も基礎問題7割、活用問題3割で作成している。問題の構成がそろっているため、生徒の学習状況を教科内だけでなく他教科とも比較できるようになっている。そのため、特定の教科のみ得点の低い生徒がいた場合、その教科の授業に原因を求めるようになるという効果生まれる。「点数が低いのは生徒のせいではなく指導のせい」という意識改革につながっている。

(イ) 全教員で生徒の学力を向上させる意識を醸成する「ウ．組織構造」

越知中学校では、定期考査後、成績会議を実施し、全教員で全教科全生徒の学習状況を評価している。評価を指導の改善に生かすために、定期考査の平均点が80点を下回った教科については、全教員で指導方法を分析している。誤答分析や度数分布の分析により、授業の中での教員の指導のムラや支援の必要な生徒は誰かについて細かく調べている。

中学校での教科学力の向上は、当該教科の教員に一任されているのが一般的だが、特定の教科の学力が定着していないのは、その教科の担当教員の教科指導力にだけ課題があるのではなく学校のシステムに課題があると考え、システムや組織の修正を柔軟に行っている。

全員で評価に関わり、全員で学力を向上させるという組織構造を作っている。

イ 校長の理念を具現化させた学校経営方針

前述のように、組織で学力向上を行うという考え方は、次に示す学校経営方針にも示されている。

- ①チーム学校として教育成果を高める。学力の育成状況を組織として評価し指導を改善する組織的な教科・領域等の運営を行う。

① - (1) 基礎学力を定着させるための取り組みは、教科ではなく組織が行う。

① - (2) 高知県の授業スタンダードに基づいて、探究的な授業の実践について研究を進める。言語能力及び実践能力の育成を確実に期すために、教科横断的に内容の設定や実施を行う。その評価をパフォーマンステストとして定期考査等において新たに実施する。

① - (3) 既存の組織を廃止する。学級担任以外は、ローテーションで全学級の朝の解や道徳・特別活動に支援に入る。

① - (4) 個人ではなく組織で行動する運営を評価する。自己目標は組織行動で評価する。

越知中学校の学校経営方針（一部）

渡部校長は、学校経営方針を通して教職員に「学力向上に対する基本的な考え方」を示している。

「教員の経験や力量の差で、学力差を生まない」という考え方から、人事異動による教員の入れ替わり等によって教育の質を落とさないように、生徒の学力を教員の個人プレイではなく組織として育成することが目指されている。

また、「学年集団の特性によって、学力差を生まない」という考え方から、学年団等既存の組織を廃止している。学年によって差が生じた場合には、総力を挙げて対策を講じることができるよう、目的に応じて組織を形成するという、弾力的な組織運営を行っている。

ウ 「力．家庭・地域社会等」を活用した教育活動の充実

「越知中学校の先生は、6000人」をスローガンに掲げ、地域資源を活用した教育活動を行っている。

総合的な学習の時間では、地域の方々にインタビューさせてもらうなど協力してもらいながら、自分たちの暮らす地域について探究している。その他、毎日の宿題点検、放課後の学習支援、土曜や長期休業の補習の学習支援など、地域の教育力を生かし、教育活動の充実を図っている。

このような体制を構築するために、「すべてを外に向けて」発信し「地域から見える学校」づくりに取り組んでいる。学校教育目標や目指す生徒像を共有し、教育活動の成果だけでなく課題についても発信している。また、地域を活性化させるために、地域の運動会や祭りなど地域行事に生徒が積極的に参加したり、体育祭前日に演目である「鳴子踊り」を役場前で披露して町の人に楽しんでもらったりするなど、地域貢献も行っている。

こうした取組を通して学校と地域との信頼関係がつくられ、地域と共に生徒を育てていく体制が構築されている。

(4) カリキュラムの各要素のつながり

これまで見てきたように、越知中学校では、「C（評価）」によってカリキュラム改善を行うだけでなく、教員の意識改革（エ．学校文化）や生徒の学力を向上させる組織やシステム（ウ．組織構造）の構築がなされており、カリキュラムの各要素が「C（評価）」とつながっている様子が見て取れる。

一つのことを徹底することで、カリキュラムの他の要素にも良い影響が与えられており、それが生徒の学力の向上につながっている。